

ボルグワーナー、ポリチャージ・アメリカ社と 革新的コンデンサ技術でライセンス契約を締結

- ボルグワーナーによる初のポリチャージ社への出資は2018年に実施
- ポリチャージ社のコンデンサはパッケージサイズと重量を50%以上削減可能
- ボルグワーナーのシンガポール工場での内製化

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(本社:アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者:フレデリック・リサルド/Frédéric B.Lissalde)は、革新的コンデンサ製品の開発や製造を行う新興企業、ポリチャージ・アメリカ社(PolyCharge America, Inc.)と、インバータ製品の機能やラインナップの一層の強化を目指し、独占的ライセンス契約を締結します。本契約によりボルグワーナーは幅広いインバータ製品に使用することを目的に、ポリチャージ社のナノラム(NanoLam™)コンデンサを内製化する独占的権利を取得しました。このコンデンサを使用することで、ハイパワーインバータの小型軽量化や、耐熱性向上を図ることができます。

ポリチャージ社のナノラムコンデンサ技術は、超薄型ポリマー誘電体層を利用したもので、軽量化、耐熱性、パッケージサイズなどが決定的に重要な要件の場合に最適です。ナノラムコンデンサは、自己修復機能を持つプリズム形状をしており、その結果コンデンサのサイズと重量を50%削減することができます。このため、幅広い電圧レンジに対応し、特にパッケージング要件が厳しい場合には理想的な製品となります。従来のポリプロピレン製DCリンクコンデンサと比較し、ポリチャージ社のナノラムコンデンサは高エネルギー密度、高定格リップル電流値および低インダクタンスを実現し、効率向上やインバータシステムの高出力密度化に寄与します。ポリチャージコンデンサは、ボルグワーナーのシンガポール工場での内製化されます。

ポリチャージ・アメリカの最高執行責任者兼ディレクターのスティーブン・ヤリジスは、「ナノラム技術をここまで発展させるのに中心的な役割をボルグワーナーのチームに果たしていただきました。今回の契約は、ボルグワーナーの持続可能なモビリティへの取り組みを実証するものであると同時に、ポリチャージのミッションである『すべての自動車にナノラムコンデンサを』の実現に向けての大きな一歩となります」と述べています。

ボルグワーナー・パワードライブ・システムズ社ゼネラルマネージャー兼社長のステファン・デメール博士は、「革新的で持続可能なモビリティソリューションを提供するリーダーとして、私たちは有望なテクノロジーを発掘すべく、自社の技術ポートフォリオや既存のパートナーシップを常にレビューしています。今回のライセンス契約は、当社の包括的な電動化戦略に沿ったものであるとともにポリチャージ社との関係を一層強化し、同時に当社のインバータポートフォリオを補完するものです。電動パワートレインの重要な一部である高電圧インバータはその市場規模が急成長していますが、ポリチャージ社のコンデンサ

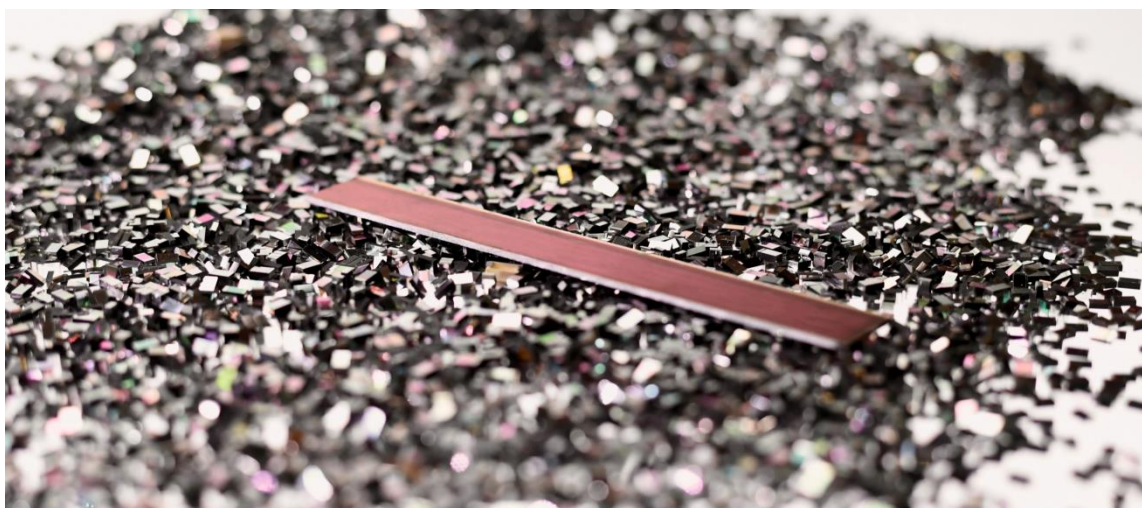
を採用することによりパッケージサイズと重量を削減できるため、当社の顧客にとり大きなメリットとなります」と述べています。

ポリチャージ・アメリカ社について

ポリチャージ社は、ナノラム技術を電気自動車、再生可能エネルギー用インバータ、医療、航空宇宙、産業用モビリティなどの用途向けに販売することを目的にシグマ・テクノロジーズ (Sigma Technologies) 社が設立。本社、エンジニアリング部門、および製品開発センターをアリゾナ州ツーソン市に構える。

ボルグワーナーについて

ボルグワーナー (NYSE: BWA) は、自動車市場に革新的で持続可能なモビリティソリューションを提供する世界有数の企業です。OEM 向け純正品で培ったノウハウを活かし、グローバルアフターマーケット市場にもトップクラスの製品やサービスソリューションを提供しています。世界 22 カ国 96 カ所に生産・開発拠点をもち、全世界でおよそ 50,000 人の従業員を雇用しています。詳細については、borgwarner.com をご覧ください。



ナノラム DC リンクコンデンサを構成するポリチャージ社製ナノラム元素

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995 年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の 2020 年 12 月期の Form 10-K 年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第 7 項「重要な会計方針 (Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、COVID-19/新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、2020 年 10 月 1 日に完了したデルファイ・テクノロジーズ社の買収から期待される利益の不実現、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、AKASOL の買収による期待された利益が実現しないこと、またはそのような利益を実現する能力が遅れるこ

と。AKASOL 社の買収で期待された効果が得られないこと、またはその実現が遅れること、AKASOL 社に関する非公開戦略を適時に成功させられないこと、電気自動車の需要予測が困難であることなどです。AKASOL 社に関する非公開戦略をタイムリーに実行できないこと、電気自動車の需要予測が困難であること、2030 年までの電気自動車の売上成長率を予測できないこと、ターゲットとなる企業を特定する能力がないこと、などです。2030 年までの電気自動車の売上成長を予測することの難しさ、ターゲットを特定して許容可能な条件で買収を完了させる能力、期待された利益を実現できないこと。買収によって期待される利益を実現できないこと、売却する適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、買収した事業を迅速かつ効果的に統合することができないこと、燃焼系ポートフォリオの適切な事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、買収した事業を迅速かつ効果的に統合することができないこと、買収した事業に関連する未知のまたは見積もれない負債の可能性、自動車および買収した事業を迅速かつ効果的に統合できなかった場合、買収した事業に関連して未知のまたは推定可能な負債が発生する可能性があること、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右される)への当社の依存性、大手 OEM 顧客への当社の依存性、商品の入手可能性および価格、供給停止、金利の変動および外貨の為替レートの変動、与信枠、主要経営陣への当社の依存性、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における関税など将来の法規制の変更、直近の Form 10-K の第 1A 項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、浜辺

TEL: 03-6260-4854

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp